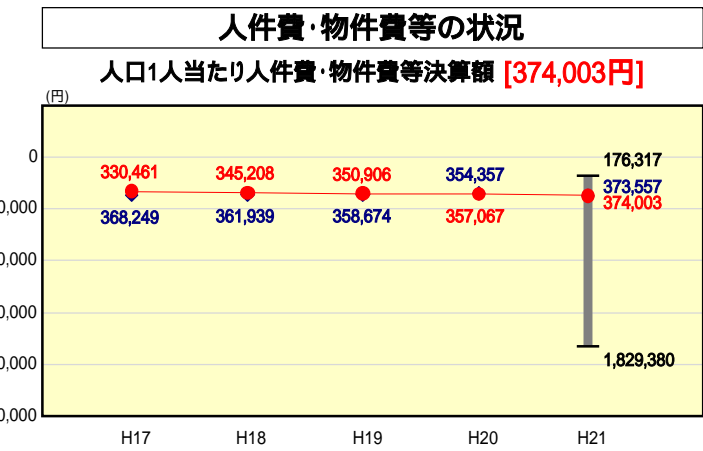
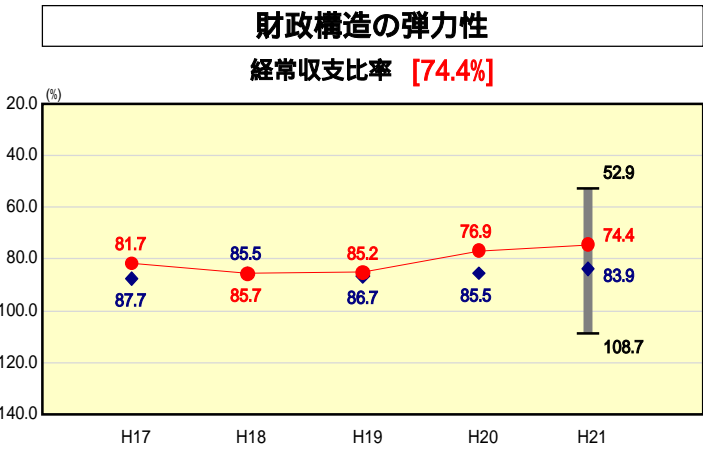
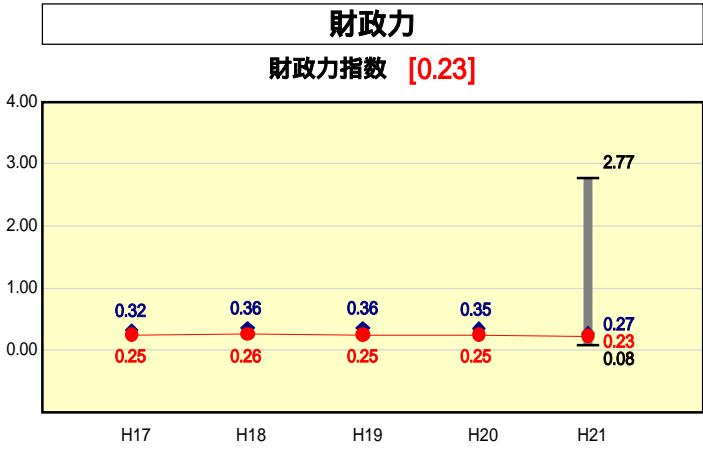


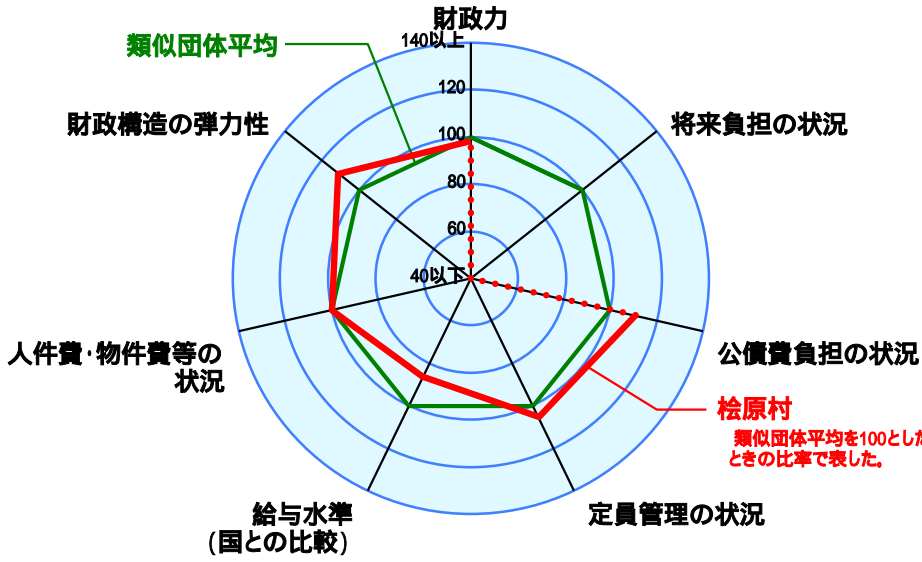
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

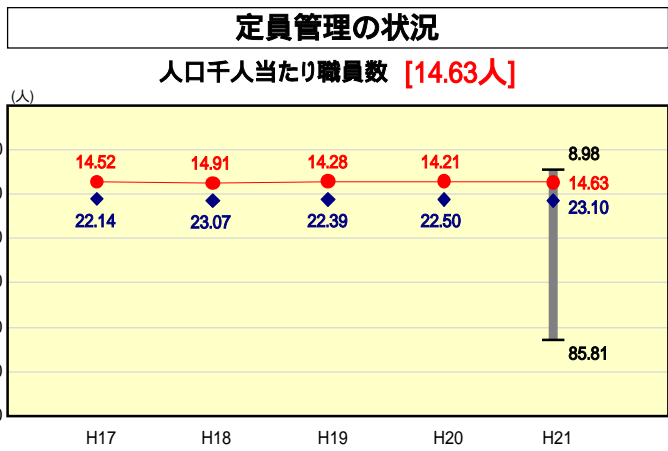
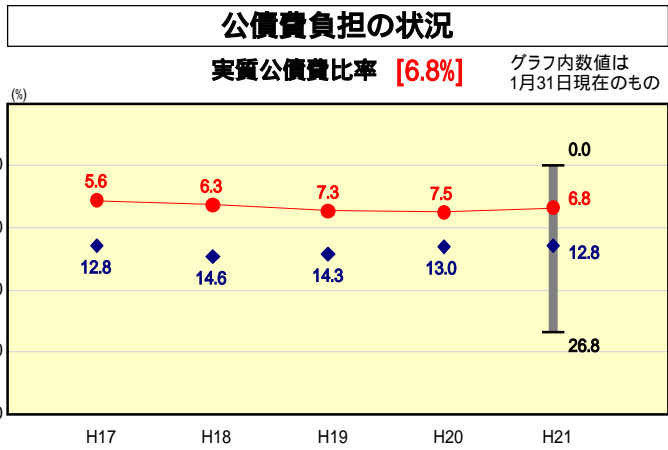
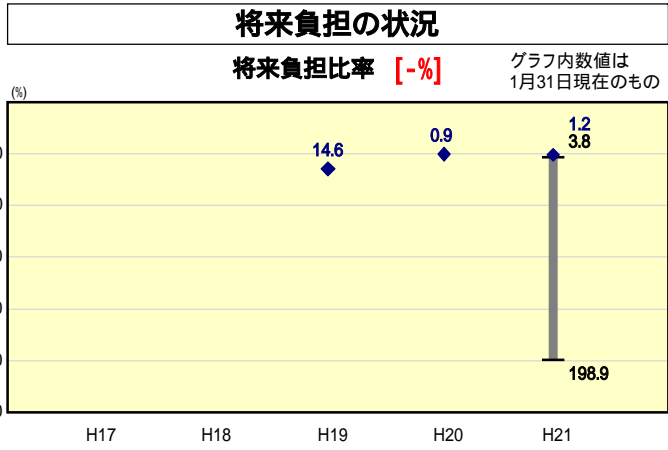
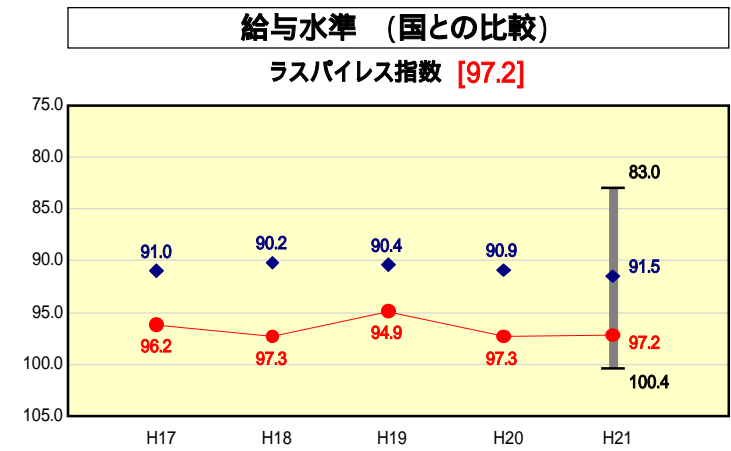
人口	2,735	人(H22.3.31現在)
面積	105.42	km ²
標準財政規模	1,283,427	千円
歳入総額	3,366,041	千円
歳出総額	3,279,716	千円
実質収支	86,325	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年末42.0%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を0.04下回っている。退職者不補充、光熱水費の削減や投資的経費の抑制等、行財政改革を実施し財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
人件費、物件費に係るものが比較的高い水準にあるものの、類似団体平均の83.9%を9.5%下回り昨年度より2.5%改善されている。人件費・物件費等が比較的高いため、人件費については超過勤務手当の抑制等、物件費については、光熱水費の削減、各種保守点検の一括契約等により削減に努める。

【ラスパイレズ指数】
類似団体平均を5.7上回り、全国町村平均をも2.1上回っている。人事考課制度の導入や、地域手当の見直しなどを行い、給与の適正化に努める。

【実質公債費比率】
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っており、今後も地方債発行額を抑えと共に、借入の際には交付税措置のある有利なものを選択するなど引き続き水準を抑える。

【将来負担比率】
起債の抑制や基金の積み増しにより類似団体平均を下回っており、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【人口千人当たり職員数】
過去からの退職不補充等による職員数の削減により類似団体の平均8.47%を下回っている。今後も定員管理計画に基づき適正な定員管理に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均をやや上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは主に農林水産業費の森林再生事業、花粉対策事業などが要因となっておりこれらを含め全体で経費の抑制を図っていく。